

第 170 回山形県社会教育委員の会議

期 日：平成 26 年 2 月 12 日（水）

時 間：13:00～15:30

場 所：県庁 1002 会議室

1. 開 会

2. 山形県教育委員会挨拶（菅野教育長）

3. 座長選出

舛田委員を選出

4. 議 事

(1)平成 25 年度社会教育の実績について

金澤委員

(ア) 家庭教育推進事業における「家庭教育出前講座」受入れ先の選定方法について

平成 26 年 1 月現在、計 20 回の出前講座がいろいろな職種の事業所や学校等において行われており、事業の広がりがみられるとともに、事業の周知や受入れの依頼等について事務局としてのご苦勞もあると推察される。どのような形で訪問先を選定・依頼されているのか。

(イ) 若者自立支援事業における「プロジェクト Y Y 交流会」の参加者内訳について

参加者数に団体指導者等が含まれているようだが、指導者と対象者の内訳は何名か。

回答（阿部社会教育主査）

(ア) について

各教育事務所で個別に訪問して受入れを依頼するケースが多い。今年度は市町村から企業を紹介していただくなど連携が深まったため、企業から受け入れていただきやすかった。

回答（田中社会教育施設主査）

(イ) について

第 1 回交流会の参加者は、実行委員 8 名、関係団体職員 3 名、対象者 22 名となっている。第 2 回交流会の参加者は、実行委員 7 名、関係団体職員 1 名、対象者 15 名となっている。

舛田委員

(ウ) 特別な課題を抱える若者への支援のあり方について

「プロジェクト Y Y 交流会」に参加できる若者は、完全な引きこもりではない。外に出ることもできない若者への支援はどのようになされているのか。また、「プロジェクト Y Y 交流会」に参加した若者は、その後どのように変化したか。

回答（田中社会教育施設主査）

(ウ) について

「プロジェクトYY交流会」はこのような交流会に参加することが可能な若者を対象としている。交流会に参加できない程度まで引きこもってしまっている若者については、関係団体に訪問支援等を委託しており、訪問しての相談等により「プロジェクトYY交流会」に参加できるまでに引きこもり傾向が弱まった事例も報告されている。

「プロジェクトYY交流会」への参加が就職や進学に直接結びつくまでには至っていないが、参加した若者が通うフリースクール等の関係者からは「日常生活と離れた体験の場として効果的な事業である」と評価されている。

山口委員

(エ) 特別な課題を抱える家庭の教育力向上に向けた支援について

先日、長井市の教育委員と社会教育委員、スポーツ関係者が一堂に会して教育振興計画について話し合いをした際、家庭の教育力が厳しい状況にあることが話題となった。一人親家庭も増えており、様々な課題を抱える家庭の子どもたちを地域でどのように受け入れていくかが大きな課題となっている。家庭教育推進協議会委員や家庭教育アドバイザーの方々の間ではどのようなことが話題として取り上げられているか。

回答（阿部社会教育主査）

(エ) について

本年度、35名の方を家庭教育アドバイザーに委嘱させていただき、市町村と連携して「やまがた子育て講座」を県内の約200箇所で開催した。家庭教育アドバイザーから「こういった講座に参加できない親に対してどのように支援していくかが大きな課題だ」との声をお聞きすることが多い。

来年度は、公民館を拠点として家庭教育を支援するモデル事業を検討している。また、福祉部局等との連携も図りたいと考えている。

加藤委員

(オ) 家庭の教育力向上に向けた支援について

1人親家庭に限らず家庭の形態は多様であり、皆で助け合いながら地域で支援していくことが大切である。「やまがた子育て講座」の多くは、就学時の保護者を対象として入学前説明会などを利用して実施されている。ほぼすべての保護者が参加する入学前説明会や就学時検診などを利用して講座を実施し、「みんなが支えているんだよ」ということを若い保護者に早めに伝えることが大切である。

「幼児共育ふれあい広場」が今年度24市町村123箇所で開催される予定となっている。平成24年度の18市町村64箇所と比較すると事業が2倍に拡大しており、認知度や関心の高まりから幼稚園や保育園で受け入れられ始めた様子が見られる。しかし、庄内地区では、「自身の園で実際に取り組むためにはどうしたらよいかかわからない。」との声が幼稚園・保育園関係者からも多く寄せられており、より一層の推進を図る必要がある。庄内以外の地区での取り組み状況はどうか。

回答（阿部社会教育主査）

(オ) について

本県の家庭教育支援施策は、就学前は幼児共育推進事業、就学後は家庭教育推進事業により、全ての年代の子どもたちを持つ保護者を対象としている。加藤委員には幼児共育推進事業立上げ時から推進のための要として御活躍いただいている。平成 22, 23 年度には、幼児共育の推進モデルとなる活動プログラムを作成し、教育事務所を中心として市町村に対して周知を図り、親子のかかわりを大切にしたい体験的な活動を主とする事業が広く展開されている。今後は内容の充実を図るために、教育事務所を中心として市町村の取組みをしっかりとサポートしていきたい。

齋藤委員

(カ) 家庭の教育力向上に向けた P T A 組織との連携について

「やまがた子育て講座」について、P T A 組織、特に母親委員会とはどのように連携を図っているか。

回答（阿部社会教育主査）

(カ) について

「やまがた子育て講座」は、教育委員会の社会教育主管課と学校の間で講座内容の検討や講師の選定等をすすめていたが、最近では、計画段階から P T A 役員の参画も得て P T A 主体の研修会を実施したり、座談会では P T A 役員がコーディネーターを担ったりしている。今後も P T A 組織との連携を密にして講座の充実を図りたい。

佐藤委員

(キ) 家庭教育支援者活用事業について

今年度、子どもにかかわる様々な事件や事故があった。家庭教育推進事業では、「家庭教育にかかわる今日的な問題の解決を図る」とされている。現在は大変大きな課題を抱える子どもや保護者が多い。家庭に帰ったときにしっかり受け止めてもらえる子どもは、学校で何かあっても問題を克服して次に進めるものだ。3 人のうち 1 人が離婚するとも言われる時代、家庭教育推進事業や幼児共育推進事業に心から期待したい。

不安や悩みを抱える保護者の相談対応や情報提供等によるきめ細やかな家庭教育支援が、山形第七小学校、金井小学校、東小学校で行われている。どのような学校がどのようにして選定され、事業がどのように活用され、どのような方が相談員として学校に入られたのか。

回答（阿部社会教育主査）

(キ) について

家庭教育支援者活用事業は国の重点分野雇用創出事業を活用し、山形市の N P O 法人「やまがた育児サークルランド」に業務を委託して実施している。平成 20, 21 年度に国の家庭教育支援事業を実施した際に、委託を受けた「やまがた育児サークルランド」が、山形市立第七小学校に、子育ての不安や悩みを抱えた保護者に相談機会を提供する「セーブルーム」を開設し、現在も継続されているものである。

また、金井小学校にもニーズがあるということを知り、市教育委員会と確認の上、金井小学校にも相談室を開催することになったものである。東小学校については、福島県からの避難児童が多いということで、相談室を開催することになった。

(2)平成 25 年度生涯学習推進組織の状況について

資料説明（佐藤生涯学習振興室長）

横山委員

(ク) 生涯学習の振興に向けた他部局との連携について

昨年策定された「第 4 次生涯学習振興計画」には、生涯学習に関する施策の総合的な企画及び調整、その推進を図るための方向性が示されており、その推進を図るために関係機関により構成される生涯学習推進委員会が設置されている。

第 1 回目の会議で確認された(関係機関事業実施に係る)進行管理表はどんなものか。多くの部局担当者が日程を割いて会議することは大変難しいと思われるが、施策の手薄な部分や重複部分を確認しあうことには大きな意味があり、3 月開催予定の会議に大いに期待している。後日、その会議の報告資料をいただきたい。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(ク) について

本年度は第 4 次生涯学習振興計画が策定された初年度でもあり、全庁をあげて関係部局と連携しながら生涯学習の振興に向けて取り組んでいる。この社会教育委員の会議は生涯学習検討委員会を兼ねている組織である。検討委員会は生涯学習に関する各種施策の進捗状況を把握して提言を頂戴するという趣旨で設置している。

今年度、横の連携をとるため、教育長を委員長とする生涯学習推進委員会を立ち上げた。5 月 27 日に 35 の部署から集まっていただいて第 1 回の会議を開き、生涯学習振興計画を作成して各種施策の進行管理を行うことを確認した。

本来であれば、本日の会議で進行管理表をお示しして多くの御提言を頂戴すべきところだが、初年度ということもあり日程的に間に合わなかった。本日は進行管理表の一部ではあるが「進行管理表抜粋」という資料を配付させていただいた。資料内の網掛け部分に各部署より実施状況、来年度の対応方針などを記入いただき、先の関係の部署から集まっていただいて総括する会議を 3 月中旬に予定している。

今年度は会議が前後してしまいましたが、後日、実施状況、来年度の対応方針などが記入された進行管理表をお送りさせていただくので、その資料を御覧の上、御意見をいただきたい。本日は実際の資料を御提示できなかったが、今年は意識して庁内の横の連携に努め、関係部局からも御理解いただいて様々な相談や連携があった。

舛田委員

(ク) 生涯学習の振興状況の評価機会について

35 の部局が集まるだけでも大変な苦労があったと思う。生涯学習振興計画はいつごろでき上がったのか。また、進行管理表を元とする評価はどのように行われるのか。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(ケ) について

生涯学習振興計画については、5月の第1回生涯学習推進会議後に関係部局に依頼して概ねすぐ提出していただいた。後日お示しする進行管理表をもととする生涯学習の進行状況に対する評価については、来年度5月に開催予定の社会教育委員の会議で御協議をお願いしたい。

横山委員

(コ) 生涯学習振興状況を検討するための資料について

本日配付された「学校と地域の連携・協働」についてのリーフレットは大変わかりやすく、今まで疑問に感じていたことも理解することができた。とても素晴らしい資料である。

生涯学習振興のために議論する機会をせっかくいただけるのであれば、膨大な資料によって忙殺され議論が中途になることがないように、子どもからお年寄りまでどのような形で生涯学習の機会が提供されているのか、アウトラインがわかり易い形の資料をぜひお作りいただきたい。

(3) 平成26年度社会教育・生涯学習振興行政の推進にあたって

「施策の方向性 ①」いのちの教育の基礎となる家庭教育と幼児期の教育を支援する

資料説明（佐藤生涯学習振興室長）

落合委員

(カ) 読育推進ネットワーク整備事業について

「読育」について、「乳幼児期からの絵本の読み聞かせの普及・啓発」とあるが、保育園等、または、家庭、どちらに対する普及・啓発なのか。

研修会の開催により「読育」の普及が期待される。子どもを預かっている保育園や幼稚園の指導者にも大変必要な研修機会であり、参加対象とするべきではないか。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(カ) について

読育推進ネットワーク整備事業は、家庭で子どもたちに読み聞かせしてあげるお父さんやお母さんを増やすことをねらいとした事業である。まずは関係者を対象とした研修会を開催することで、お父さんお母さんの意識を向上させることができるものと考えており、保育園や幼稚園の指導者の方もお招きすることを計画している。その方たちによっても保護者に対して読み聞かせの啓発が図られるものと期待している。

舛田委員

(シ) 読育推進のための予算措置について

読育を推進するために予算措置はなされるのか。学校で行われている読書教育との関わりはどうか。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(シ) について

新たに予算要求している。学校における読書教育の推進については義務教育課により別途計画されている。「山形県いのちの教育『読育』フェスティバル」については、就学前、就学後に関わらず県をあげてのフェスティバルとなるように本室と義務教育課が協働して開催する予定である。

山川委員

(ス) 読育の推進について

学校で行われている読書教育の中に教育界と全ての新聞社で進めているN I E（ニュース・パー・イン・エデュケーション）という取組みがある。新聞は「読育」の対象とはならないか。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(ス) について

N I Eは学校における読書教育の中で大変重要な取組みであるが、読育推進ネットワーク整備事業は乳幼児からの読書を推進する事業であり、乳幼児には新聞はまだ早いと考えられる。

横山委員

(セ) 「読育」という表現について

「読育」という言葉はいつ頃から使われているのか。山川委員の発言にあったN I Eに関連して、学校で読み聞かせ活動をする際、時々新聞のコラムなどを読むこともある。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(セ) について

第5次山形県教育振興計画後期プランの中に、山形県独特の表現として「読育」が使われており、「本を読むことを通して感性を磨き、想像力や思いやりの心を育み、幅広い人間性を養う『読育』を推進します。」と記されている。

加藤委員

(ソ) 「読書推進連携講座」について

新規に計画されている読育推進ネットワーク整備事業の中に、自然体験等と読み聞かせを組み合わせた魅力的な講座を提供する「読書推進連携講座」がある。既存の幼児共育推進事業における「幼児共育ふれあい広場」においても人やモノ、自然との関わりを通して親子のふれあいを大切にしながら様々な体験活動が提供されており、その活動の中には絵本や書籍による読書も含まれている。戸外活動の際に山頂の神社のそばに座り、木立の下で読み聞かせをすることもある。

「幼児共育ふれあい広場」に携わってみての感想だが、本を全面に出した場合すぐ受け入れられるかどうか心配である。区別して事業を実施することも大切だが、いろいろな講座と組み合わせの方が乳幼児期の事業は実施しやすい。事業効果を高めるためにも、現状に合わせた工夫の必要性を感じる。

回答（佐竹生涯学習振興室長補佐）

(ウ) について

全国教育長協議会第2部会（社会教育）で、教育委員会と図書館を対象とするアンケート調査を実施した。また、本県と広島県と愛知県の3県で保護者を対象とする調査を併せて実施し、クロス集計を行った。調査結果の公表予定が3月であることからまだ具体的な資料はお出しできないが、その調査結果を受けて、保護者に読育の大切さを御理解いただいで全県展開していきたいと考えている。ねらいは保護者に読育の大切さを伝えることであり、家庭での読み聞かせが本当に大切であることを関係者が協調して語っていききたいと考えている。

回答（阿部社会教育主査）

(ウ) について

第5次山形県教育振興計画後期プランを受けて第2次山形県子ども読書活動推進計画を策定するにあたり、学校・家庭・地域が連携した子どもの読書環境づくりの必要性が確認された。そこで、これまで子どもの読書環境づくりに結びつく社会教育分野の具体的な取組みがなかったことから新規に「読育推進ネットワーク研修会」を計画した。

子どもが最初に本に触れる段階である乳幼児期は特に重要な時期であることから、乳幼児を持つ保護者に読書の大切さをきちんと伝え、本を通して親子のふれあいを深められる機会をつくれるようにしたい。

舩田委員

(タ) 読育の推進について（県立図書館や県立博物館の関わり方）

「読書推進連携講座」の実施主体となる県立図書館や県立博物館はどのように考えているか。

回答（阿部社会教育主査）

(タ) について

「読書推進連携講座」については、県立図書館が県立博物館に移動図書館を開設して、読み聞かせ会を開催することを予定している。本物を見ながらそれに関連する本の展示や読み聞かせを聞くことで、子どもたちの自然科学への関心を高めることにつながり、さらに、読み聞かせの世界が広がる有効な手立てである。現在、図書館、博物館と打合せを進めており連携について了解を得ている。

安藤委員

(チ) 読育推進のためのネットワークについて

読書推進ネットワークの構成はどのようなものか。読育推進の担い手として読み聞かせサークル等も予想されるが、県内の読み聞かせサークルや事業への参画が期待されるNPO団体などについてすでに把握されているか。

回答（阿部社会教育主査）

(チ)について

現在多くの市町村で行われているブックスタート事業の効果的な取組みを普及するとともに、図書館やボランティアの方々などが連携して子どもの読書環境を整え、ネットワークづくりを図ることが、「読育推進ネットワーク研修会」の大きなねらいである。

また、読み聞かせサークル数については、全国教育長協議会第2部会の調査の際に各市町村に照会して把握しており、研修会へのニーズは多いと感じている。

加藤委員

(ツ) 「読育推進ネットワーク研修会」の参加対象について

現在、幼稚園や保育園に読み聞かせボランティアとして関わっている保護者も多い。必ずしも組織化されているとは限らないが、各教育事務所管内の幼稚園の実態を把握して、読育推進ネットワークの資源として位置づけて、研修会の対象者として一緒に研修することにより事業効果が高まるのではないかと。

回答（阿部社会教育主査）

(ツ)について

本年度、学校における読み聞かせボランティアの活動状況調査を行ったところ、ほとんどの小学校と約半数の中学校で読み聞かせボランティアが活動を行っていることがわかった。幼稚園、保育園についてはまだ実態を把握できていないため、来年度、調査実施について検討したい。

落合委員

(テ) 読育推進の必要性について

現在、小学校の司書的な役割を担っており、毎日必ず1冊以上借りて読書するよう習慣づけている。幼稚園では週に1冊のようだ。理由は保護者の多忙化である。多忙のために読み聞かせする時間を取れない保護者が多いようだが、絵本を通した親子のふれあいはとても重要であり、乳幼児期からの読み聞かせの普及・啓発をねらいとする読育推進ネットワーク整備事業に期待したい。

「施策の方向性 ②」子どもと大人の「まなび」や社会力を高めるかかわりの充実を図る

資料説明（佐藤生涯学習振興室長）

齋藤委員

(ト) 伝統芸能育成事業「子ども伝承活動ふるさと塾」について

「子ども伝承活動ふるさと塾」においてこれまで実施されていた「ふるさと塾こどもフェスティバル」がなくなったのはなぜか。また、山形市の七日町通りで開催される「日本一のさくらんぼ祭り」との関連はあるのか。

(ナ) 地域青少年ボランティア活動の推進について

配布された「公立高校生のボランティア活動実態調査」の資料により、高校生の活動実態がよくわかった。調査結果によれば、学校でボランティア活動に取り組む生徒の割

合が高く、地域でボランティア活動に取り組む生徒の割合が低い。ボランティア活動は無償性・自主性・公益性が原則とされているが、学校における活動が本当の意味でボランティア活動と呼べるのか疑問である。「山形方式」として注目される山形本来の地域青少年ボランティア活動をもう一度活性化させる手立てを考えていく必要がある。

(二) 成人期・高齢期の教育の推進について

第4次生涯学習振興計画の中で、社会の要請に応える成人期・高齢期の社会教育を推進することが示されており、高い関心を持っている。成人期・高齢期教育担当者研修事業における研修会の内容と研修会後の展開はどのように計画されているか。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(ト)について

「ふるさと塾こどもフェスティバル」については、6月の「日本一のさくらんぼ祭り」の際に大人団体と一緒に開催する計画である。参加団体数はこれまで同様8団体を予定。

「やまがたD.C.」も予定されていることから、より多くの県民に見ていただきたいとの思いもありこのような形で計画した。現在は雨天時の対応等について検討している。

(ナ)について

在学中に何らかの活動経験を持つと回答した3年生の割合は約8割であった。もっと多くの生徒がボランティア活動に取り組んでいるものと当初推測していたため若干違和感がある。同じ活動でもボランティア活動と感じている生徒は「活動経験あり」と回答し、学校行事と感じている生徒は「活動経験なし」と回答したようであり、学校で行われているボランティア活動の捉え方が生徒個々で違うようである。

社会教育を主管する我々にとって、「山形方式」呼ばれる地域青少年ボランティアサークル活動の活性化は大きな課題である。新年度に立ち上げられる様々な研修機会においてもこの課題について光をあてながら、地域でのボランティア活動、学校でのボランティア活動をともに活発化させて、「全国第1位」というボランティア活動行動者率を維持していきたい。

(ニ)について

レクリエーションや趣味などの講座は各方面で現在も大変多く実施されている。そのような中、社会の要請に応える成人期・高齢期の社会教育をどのように進めるべきか模索中である。ぜひ委員各位から成人期・高齢期の学習についてさらに御意見を頂戴したい。

齋藤委員

(ヌ) 地域青少年ボランティア活動の推進について

地域で高校生ボランティアを指導している。「公立高校生のボランティア活動実態調査」の資料のとおり、確かに高校生の参加率はとても低い。今週末に新庄市のプラザで最上地区のYYボランティアの交流会が予定されているが、舟形町の高校生ボランティアサークル「ふなっ子」は2名しか参加できない。模擬試験や部活動のために参加できない高校生が多いためである。進路が確定している3年生も自動車学校への通学があり参加できない。

高校生は本当に忙しいようである。青少年ボランティアの指導者としては、土日の部活動を軽減してもらえると大変ありがたいのだが、高校の先生方はどのように考えているのか。

金澤委員

(ヌ) 地域青少年ボランティア活動の推進について

異なる学校に通う生徒が地域的なつながりを持続できるという点でＹＹボランティアは地域の絆づくりに大変重要な役割を担ってきた。山形市でも各公民館に公民館主事が配置されていた頃は、公民館が青少年ボランティアの拠点としての機能を発揮していた。自分たちの活動に対してアドバイスしてくれる公民館主事がいたからこそ、高校生たちはいつでも施設に集まることができた。高校生が地域で集まるときの拠点施設であった公民館がコミュニティーセンター化してしまい、貸館の管理人のような方がいるだけの施設は高校生の拠り所ではなくなってしまった。どこに集まっていいか、どうやって計画していいか拠り所をなくした高校生は流浪の民のような状況である。

「公立高校生のボランティア活動実態調査」の資料にＹＹボランティアに全く関心がない生徒の割合が 86.5%とあった。どういう方がどうやってＹＹボランティアの楽しさや意義を高校生に伝えていけばいいのか、そういった環境整備は大人の責任である。今後どのように推進していくのか。

回答（酒井社会教育主査）

(ヌ)について

県内にも、活動を活性化させている地域青少年ボランティアサークルがあり、それらのサークルには、公民館職員や教育委員会職員などの支援者が高校生や中学生と丁寧につきあいながら活動を支えているという共通点がある。「自分たちの活動につきあってくれる方のおかげで活動の楽しさが増している」と感じている高校生が多いようだ。

ＹＹボランティアの楽しさや意義を高校生に伝えることができる支援者を養成することの必要性を痛感しており、県及び地区の推進会議において研修の要素を盛り込むとともに、社会教育関係職員領域別研修を活用したりするなどして、支援者養成をすすめていきたい。

舩田委員

(ネ) 学校支援地域本部事業について

本年度、21 市町村 84 校に 62 の学校支援地域本部が設置されている。残り 14 市町村ではこの事業をどのように考えているのか。

今後学校統廃合が進む中で、市町村に 1 つの学校となったときにこの事業をどのように展開していくのか。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(ネ)について

学校支援地域本部を設置していない市町村も決して地域と連携していないわけではない。学校支援地域本部事業を紹介する以前から、すでに地域との連携がなされているという市町村が多い。一方、国と県の補助により実質 3 倍の事業展開が可能であること

から、学校支援地域本部を設置した市町村の評判も大変よい。事業成果についてもっと情報提供していきたい。

学校統廃合については、むしろ「放課後子ども教室」への影響が大きい。これまでそれぞれの学校で地域の実情に応じて取り組まれていた「放課後子ども教室」が、学校統廃合による広域化に伴い、地域の独自色を発揮することが難しくなったという声を聞くことが多い。地域によってはサテライト方式を採用して各地域を回るということも検討されているようだ。

回答（佐藤社会教育主査）

(ネ)について

学校支援地域本部は、地域のことをよく知っている方が学校を支援しながら、学校づくりと地域づくりの両面を進める事業である。学校の統廃合による学区の広域化により、様々な影響が心配されているが、むしろこのような時だからこそ、本事業の力を発揮しなければならない事業である。

「学校支援モデル」のリーフレットにもあるとおり、「学校と地域の連携・協働」の推進のため、今年度、県内4地区においてモデルとなる学校支援地域本部を指定して調査研究を実施した。

現在、学校支援地域本部を設置せずに独自の予算措置を講じて学校と地域が連携している市町村もある。そのことも踏まえて、来年度は調査研究をさらに充実させていく予定である。

山口委員

(ノ) 成人期・高齢期の教育の推進について

昨年9月に寒河江市で開催された県社会教育研究大会の講演のおり、講師の三浦先生から、都会の約7割の高齢者が閉じこもりの状態にあることが指摘された。大きなショックを受けたが、家から外に出て地域の方と交わる機会が少ないことが推測される。

長井市には地区公民館が6館、自治公民館が87館ある。集落単位の自治公民館には常勤職員がいないことから、何らかの目的がなければ人が集まる機会がない。目的がなくても気軽に立ち寄れるような自治公民館であれば、地域のお年よりが気軽に立ち寄って、いつの間にかグループができあがり、何らかの活動が生まれるのではないかと。高齢者の生きがいがいづくりにも役立つと思われる。そのためには地域づくりへの情熱を持ち活力に溢れた常勤職員の配置が必要である。

各自治体が財政難を抱える実情も理解しているが、地元の社会教育委員の会議などにおいて粘り強く訴えていきたいと考えており、ぜひ、県としても高齢者が地域で活動できるような居場所の設置等について今こそ検討して欲しい。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(ノ)について

高齢期の教育に限らず、場所と職員の問題は社会教育のどの分野においても大きな課題である。そのようなことから、社会教育担当者の研修を来年度新規に立ち上げる予定である。魅力的な公民館運営の在り方などについて力を入れて研修を進めていきたい。

舛田委員

(1) 成人期・高齢期の教育の推進について

前回、9月の社会教育委員の会議の折も、成人期・高齢期の教育について熱く語り合った。今後ますます高齢化が進む中で重要な問題であり、改めて多くの委員から意見を聞きたい。

横山委員

(1) 成人期・高齢期の教育の推進について

学校支援地域本部のように、学校と地域が連携する機会の活用も高齢期の教育には有効である。

新庄市の場合、角川小学校が日新小学校に統合された。角川小学校では高齢者が学校に来て地域の文化をPRする機会があったが、統合によって角川地区の文化の伝承が難しくなった。しかし、統合により子ども達の居住範囲が広域化したことで、逆に各地域文化のPR効果を高められるようになったとも考えられる。悲観せずに、高齢者が学校に入っていけるような取組みをさらに推進して欲しい。

落合委員

(1) 成人期・高齢期の教育の推進について

高齢者には幼児共育事業や学校支援地域本部事業にも積極的に参画して欲しい。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(1)について

社会教育の講座の入り口は趣味でもレクリエーションでもかまわない。講座内容の一部に社会の要請に応える内容を取り入れて、成人期・高齢期の方に学んでいただき、学びの成果を得意分野として学校支援地域本部事業で発揮するなど、地域に還元していただくような循環型の生涯学習社会が理想的である。

齋藤委員

(1) 成人期・高齢期の教育の推進について

県老人クラブ連合会が最上地区8市町村を対象として開催した「山形県老連大学きらきらカレッジ」は、とてもよい内容の講座が実施されている。これも生涯学習の形態の一つであり、老人クラブ連合会との連携なども検討してみてはどうか。

舛田委員

(1) 成人期・高齢期の教育の推進について

人口高齢化が進む中、山形市社会福祉協議会では地域福祉のために100世帯程度の集落に4人程度の地域福祉協力員を各地域に置いている。地域福祉協力員は民生児童委員と連携しながら高齢者の健康を主題として各種事業を進めている。生涯学習的に言い換えれば高齢者のいきがづくりであり、社会福祉協議会ではその活動拠点を地区公民館におき、集落単位の自治公民館で活動を行っている。私が住んでいる集落にも4人の地域福祉協力員がいて、月に1,2回自治公民館で事業を行っている。

しかし、社会福祉協議会の取組みであるため、健康やいきがづくりから他の活動へと拡大させることが難しい。県の社会福祉部局による事業についても同様である。何か他部局や関係機関との連携についてよい事例はないか。

加藤委員

(イ) 成人期・高齢期の教育の推進について

酒田市のコミュニティーセンターで就学前の児童を対象とする「地域子育て応援団」という事業が実施された。地域の民生委員や主任児童委員が中核となっており、私自身も年2回ほど親子ふれあい遊びの指導を行っている。

昨年、40歳代の若い主任児童委員が小学生のお子さんとその友達を連れてこられ、6、7人の小学生がボランティアスタッフとして参加してくれた。その主任児童委員は、6年前、幼児共育事業を委託された里仁館の「親と子のサタデースクール」に親子で1年間通った方だった。「当時、ボランティアで参加されていた多くの高齢者や大学生にお世話になったので、私自身も何らかの形で地域に貢献したいと思っている」とお聞きしてとても嬉しくなった。

社会教育は即効性がある教育ではないかもしれない。しかし、高齢者による地域活動が地域コミュニティーの維持や人材育成に十分貢献するものであり、社会教育は全ての年代にわたって必要な教育であり、自分の学びを地域に還元する住民を一人でも多く育てていくべきである。

金澤委員

(ハ) 講座を受講した高齢者の地域貢献について

生涯学習センターで長く実施している「仙人講座」を受講した方々が、受講後どのように地域で貢献されているかを追跡調査したことはあるか。

回答（広谷生涯学習センター学習振興部長）

(ハ)について

受講生を追跡調査したことはない。これまでの「仙人講座」は中央講師の講演を主とする受身的な内容が多かったため、講座運営の補助や自身の地域活動の発表を受講生にお願いするなど、能動的な内容も取り入れながら、地域社会とのつながりを意識した講座運営に努めはじめたところである。

安藤委員

(ヒ) 部局横断的な生涯学習の振興について

最近、地区公民館に職員を置かず、常時開館させていない地域が他県にあることを知った。高齢者の居場所としても母親の居場所としても公民館は有効な施設であり、常駐職員がいて常時開館していることが必須条件である。職員常駐の問題は、予算が厳しいということで片付けられてしまいがちだが、長野県には保健師が地区公民館に常駐している地域もある。このように首長部局の予算を利用するなど、昨年策定された生涯学習推進計画にもあるとおり、部局横断的な生涯学習をぜひ進めて欲しい。

「施策の方向性 ③」「まなび」を育み、かかわりの機会を充実するための環境をつくる

資料説明（佐藤生涯学習振興室長）

安藤委員

(7) 社会教育主事養成事業について

平成 25 年度 17 名だった定員が 16 名に縮小されている。定員を減らした分の予算を、新規の「社会教育関係職員領域別講座」に振り替えたと理解していいか。

回答（片桐社会教育専門員）

(7)について

定員は 1 名減となったが、新規事業の「社会教育関係職員領域別講座」で総合的な市町村支援を目指しているところである。

金澤委員

(ハ) 「社会教育主事有資格教員研修」について

大変興味深い講座であり、大いに期待したい。社会教育主事講習をせっかく受講したのに担任業務や教科指導等に追われ、社会教育主事有資格者としての視点を生かした提案が周囲に受け入れなかったり、管理職に理解してもらえなかったりを繰り返すうちに埋没してしまう教員も多いのではないかと懸念している。

社会教育の視点は学校経営に有効であり、なくてはならないものである。管理職昇任試験受験資格の一つとしている県もあるとお聞きしている。社会教育の視点が学校教育の中でどのように生かされるのか、また、有資格教員にどのようなことが期待されているのかを研修することは有意義であり、一般教員から管理職まで幅広い有資格者を対象とする研修会を計画して欲しい。

山口委員

(ハ) 「社会教育主事有資格教員研修」について

管理職の認識不足により有資格教員が学校の中でスキルを生かしきれない現実にあることはとても残念だ。学社連携の必要性が多方面で以前から指摘されているが、社会教育委員の会議に出席しない校長がいるなど、社会教育に対する学校関係者の理解がすすんでいない。学校においてスキルを発揮できる役割を社会教育有資格教員に与えたりすることも必要なことである。

佐藤委員

(ハ) 「社会教育主事有資格教員研修」について

残念ながら小学校の校長会ではこの 2 年間で話題になったことはない。学校に必ず社会教育主事が配置されるシステムもない。校内には学社連携融合担当の校務分掌はあるが、有資格者がいればその方を配置し、いなければ社会教育主事の資格を持たない職員を配置せざるをえないのが現状だ。

齋藤委員

(ハ) 「社会教育主事有資格教員研修」について

最上地区の小・中学校では 20 数年前から学社連携推進員を校務分掌に位置づけている。社会教育主事有資格者、社会教育主事としての職務経験を有する方を会員とする「最

上地区社教倶楽部」が昨年度組織され、毎年研修会を実施している。

教育事務所の中には、社会教育主事と指導主事の両方を経験している職員もおり、社会教育主事資格を有する教育事務所長がこれまで何度も配置された。市町村においても、社会教育主事資格を有する教育長が多い。そういったことが最上地区の社会教育の強みとなっている。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(ハ)について

「社会教育主事有資格教員研修」は、社会教育主事有資格教員に対する管理職の意識向上や校内組織、ポスト等の整備と関連づけながら進める必要がある。義務教育課や教職員室などとも連携しながら、学校における社会教育主事有資格教員の活用についても依頼していきたい。

「施策の方向性 ④」 県民の主体的な学習活動の機会や環境の充実を図る

資料説明（佐藤生涯学習振興室長）

舛田委員

(ホ) 山形県緑町庭園文化学習施設「洗心庵」について

この施設は、読書会やお茶会など活動にも利用してよいか。

回答（佐藤生涯学習振興室長）

(ホ)について

多目的ホールは有料だが、各種講座を実施する際に利用できる。

阿部委員

(マ) 幸せを実感できる県民の育成に向けた生涯学習の推進について

以前、「親切な人ほど幸せを感じながら暮らしている」という内容の新聞記事を読んだ。幸せを感じながら生きている県民を一人でも多く育てることが社会教育、学校教育の重要な任務である。他県の人から「山形県は大人の読書量が多く、子ども達に読み聞かせする人がとても多い県である」と評価してもらえるように、山形県民の「民度」を上げながら幸せを実感している県民を増やしていきたいものだ。例えば、ある施設の研修室でいつも開催している講座を「洗心庵」で開催したり、高齢期、成人期の講座に少し背伸びした内容を加えたりするなど様々な工夫をこらしながら、「幸せ」という視点を大切にしたい取り組みを行って欲しい。

門脇委員

(ニ) まちづくりやボランティア活動に取り組む青少年への支援について

以前、高校生と一緒にボランティア活動に取り組んだことがある。高校生は部活動や模擬試験などで忙しく、地域でボランティア活動に取り組みにくいという状況の中で、町の社会教育担当職員が高校生にはたらきかけてくれたため、高校生と一緒に活動が実現し、楽しく一日を過ごすことができた。

地域住民だけで地域づくりをすすめることは難しく、行政職員が住民の活動を支えて

くれる体制が必要である。特に、地域に貢献しようとする住民を増やすためにも中学生や高校生、青年の活動についてはしっかり支援していただきたい。

(4)その他

○青少年教育施設の見直しについて

資料説明（山川文化財・生涯学習課長）

山口委員

(4) 青年の家の運営状況について

平成 23, 24 年度、青年の家の利用者が大きく増えている。どの分野の利用者が増えているのか。

回答（山川文化財・生涯学習課長）

(4)について

特にスポーツ少年団や中学校の部活動等による体育館利用が増えている。施設が開いている際に利用希望者に対して連絡するなど利用者に対するサービス面が向上している。また、利用者の要望に即時対応していることもあり非常に評判がよい。

齋藤委員

(4) 青少年教育施設の在り方と施設に対する評価について

子どもたちの中には体育的な活動だけでなく、音楽や絵が好きな者も多い。思いっきり歌い、好きなだけ絵を描く機会を提供することからも感動体験が生まれる。青少年教育施設においては、野外活動やレクリエーション活動といった既成概念にとらわれずに、多様な体験活動を盛り込みながら新たなプログラムづくりに努めて欲しい。

また、青少年教育施設について評価する際は、利用者数の増減を第一の評価基準とせず、主催事業や利用団体による研修に参加した人たちがどのような感動体験をもち、どのように成長したのかといった事業成果に重きを置くべきである。「やまがた・ふくしま青少年少女交流事業」にボランティアとして参加した高校生たちが子ども達との触れ合いを通して感動し、事業期間中に日に日に成長できたことは素晴らしい事業成果である。

安藤委員

(4) 第 4 次生涯学習振興計画と第 6 次山形県教育振興計画の関係性について

生涯学習は社会教育、学校教育、家庭教育を全て含んだ総合的な概念であることから、第 4 次生涯学習振興計画策定の際に議論されたとおり、教育振興計画の上位概念として位置づけられるものである。教育基本法においてもそのような構成であり、文部科学省からも同様な見解が出されている。

現在、第 6 次山形県教育振興計画について検討されているとのことだが、昨年 5, 6 月頃に公表された資料では第 4 次生涯学習振興計画にほとんど触れられていない。第 4 次生涯学習振興計画が単なる社会教育振興のための計画と考えられているのであれば大変残念なことである。生涯学習振興計画と教育振興計画の関係性について現在どのように議論されているか。

回答（佐竹生涯学習振興室長補佐）

(㊦)について

第4次生涯学習振興計画の取組みで成果がでたところを第6次山形県教育振興計画に反映させることを念頭に置きながら検討を進めている。ただ、「学習」と「教育」は主体が異なることから、表裏の関係にある生涯学習の概念をどのように教育振興計画に位置づけるかについて、計画策定の事務局を担う総務課では相当苦慮しており、本室と連携しながら整理しているところだ。

安藤委員

(㊦) 第4次生涯学習振興計画と第6次山形県教育振興計画の関係性について

検討されている第6次山形県教育振興計画の中身を見ると、学校教育が中心として位置づけられて、その周辺部に成人の学習として生涯学習が位置づけられているように感じられる。10年ほど前までは社会教育と生涯学習を同一視する方も多く、第6次山形県教育振興計画の中で生涯学習が趣味・教養講座や生きがいがづくりと同じレベルで扱われるのではないかと心配している。第4次生涯学習振興計画が先行していることを踏まえて、今後検討して欲しい。

回答（秋葉教育次長）

(㊦)について

第6次山形県教育振興計画については、地域とのつながりを大事にしていくという観点を大きな柱として、第4次生涯学習振興計画も意識しながら具体的な内容について検討しているところだ。

教育委員会では、いじめや体罰の問題をはじめとする様々な課題を抱えている。来年度の当初予算については、各種委員会の意見を踏まえながら「いじめ問題を含む『いのちの教育』」と「学力・体力の向上」を最重要課題と位置づけて計画し、過日公表されたところである。

生涯学習は全庁にまたがる分野であることから、今後、生涯学習にかかわる各部局の施策の進捗状況等についても整理して委員にお示しするとともに、本日の貴重な意見をふまえながら有効に施策をすすめていきたい。

5. 連 絡（佐竹補佐）

- ・後日、議事録を委員各位に郵送して、御確認いただいた後、HPにアップする予定。
- ・委員の任期が本年5月20日までのため、来年度は改選。委員の活動領域、年齢や委嘱年数、性別等を考慮しての人選となるが、新委員打診の際は御協力いただきたい。
- ・次回171回県社会教育委員の会議は、5月30日（金）に開催する予定。

6. 閉 会